

令和 5 年度  
第 2 回国民健康保険運営方針運営協議会  
第 3 期岩手県国民健康保険運営方針の策定について

令和 5 年12月18日  
岩手県保健福祉部健康国保課



# 第3期運営方針構成（案）

構成（第2期策定時に論点が明確になるよう変更）

改定内容

第1章 国民健康保険運営方針の策定に当たって

「はじめに」を更新

第2章 国民健康保険の医療に関する費用及び財政の見通し

統計更新

第3章 国民健康保険の運営方針（各論） ～7つの方針～

【方針1】 納付金及び標準的な保険税の算定と国民健康保険財政の安定的な運営の確保

記載内容を更新（保険税水準の統一）

【方針2】 市町村における保険税の徴収の適正な実施

なし（収納率目標は第2期と同一）

【方針3】 市町村における保険給付の適正な実施

記載内容を若干修正

【方針4】 医療費の適正化の取組

記載内容を更新（医療費適正化の取組）

【方針5】 保健医療サービス、福祉サービス等に関する施策との連携

なし

【方針6】 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進

記載内容を更新（ガバメントクラウドの取扱い）

【方針7】 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等

なし

資料編

削除←簡素化、他県を参考

●納付金算定について

**1 医療費数反映係数 $\alpha$ の設定**

- ・令和7年度から0.2ずつ引き下げ、令和11年度にゼロ

**2 納付金の対象範囲**

- ・保険税水準の統一を念頭に、拡大を検討

2、3は、県と市町村で  
方針を協議予定

**3 高額医療費の共同負担**

- ・保険税水準の統一を念頭に、行うことを検討

**4 激変緩和措置**

- ・財政負担が増加する市町村に対し、一定額で実施  
(決算補填目的の法定外繰入れを行っている市町村は対象外)

●保険税水準の統一について

**1 統一のあるべき姿**

- ・ 県内において、同じ所得水準・世帯構成であれば、同じ保険税水準となること

**2 納付金ベースの統一（＝市町村医療費水準の差異を反映しない）**

- ・ 令和11年度に実施

**3 完全統一**

- ・ 第4期運営方針期間中（令和12年度～令和17年度中）

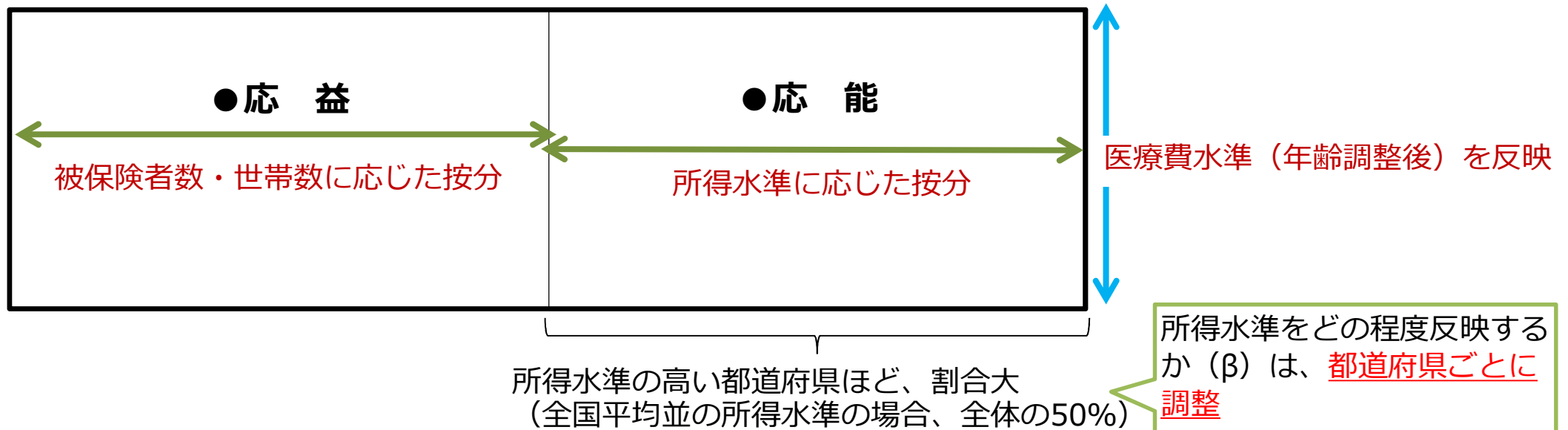
**4 市町村の賦課方式**

- ・ 3方式に統一（具体的な目標年次を設定しない）

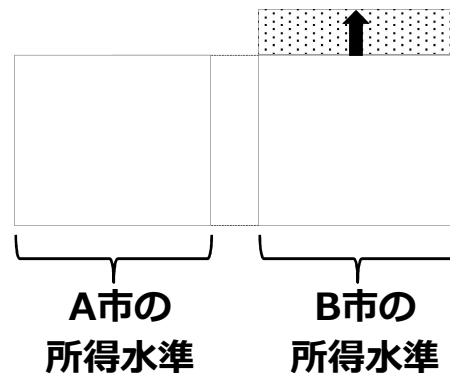
# 参考①：市町村への納付金配分（現行： $\alpha = 1$ ）

- 県が、県内の保険料収納必要額（医療給付費－公費等による収入額）を市町村ごとの「被保険者数・世帯数」と「所得水準」で按分する。保険給付費は、それぞれに「医療費水準」を反映することにより、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定する。

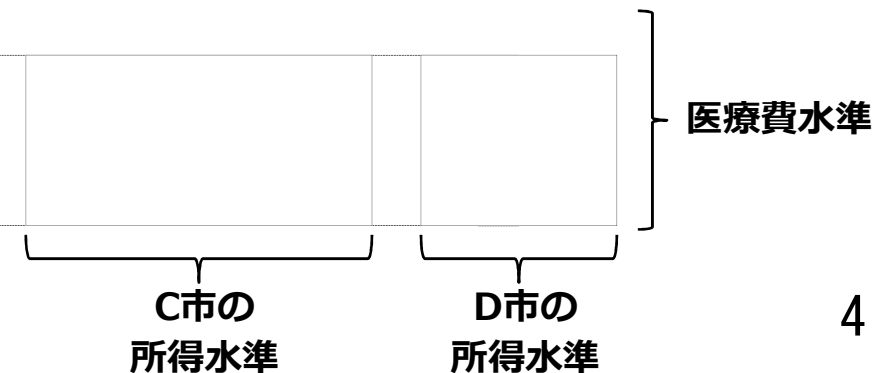
## <市町村の納付金額>



- 市町村の所得水準が同じ場合、年齢構成の差異の調整後の医療費水準が高いほど納付金負担が大きくなる。



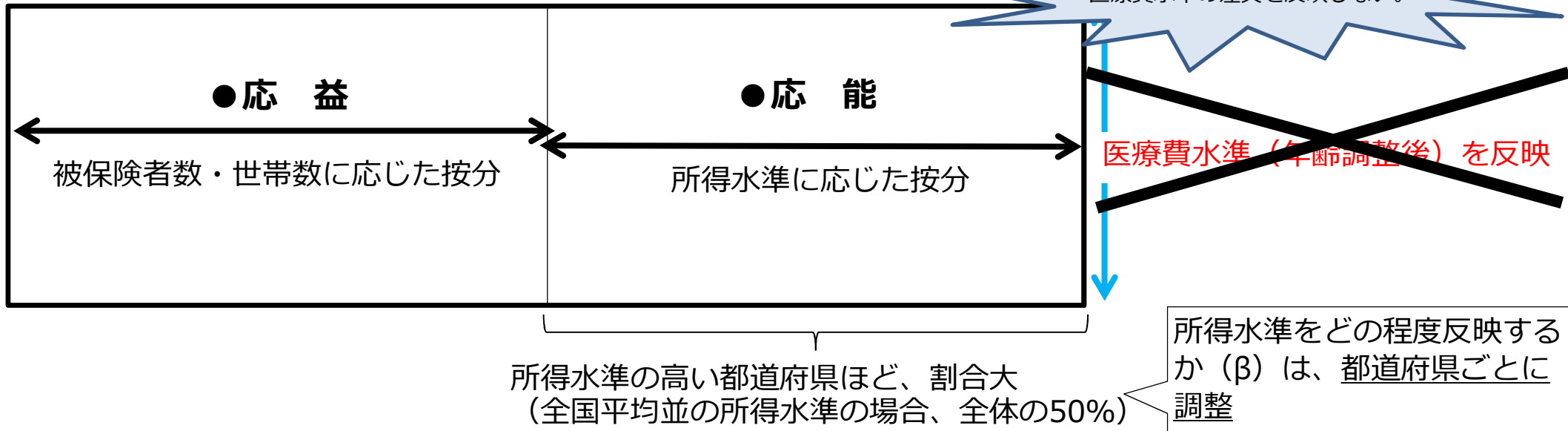
- 年齢調整後の医療費水準が同じ場合、市町村の所得水準が高いほど納付金負担が大きくなる。



## 参考②：市町村への配分（納付金ベースの統一： $\alpha = 0$ ）

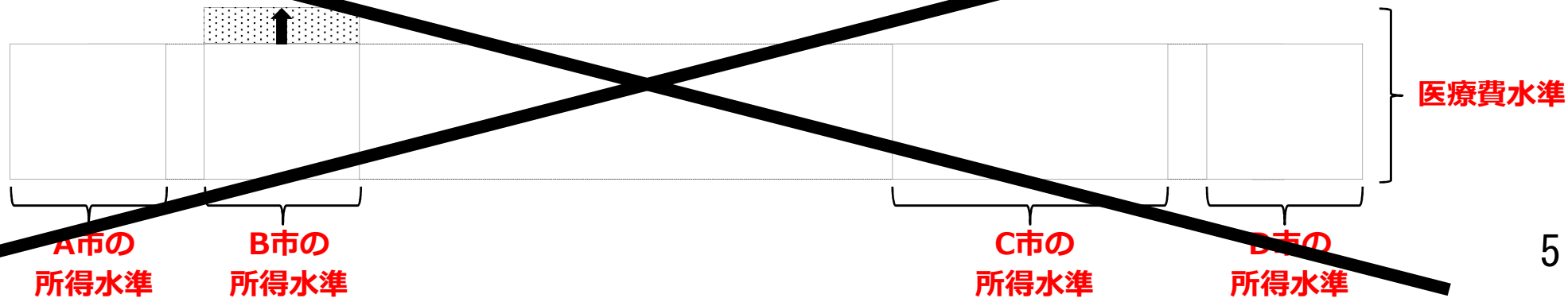
- 県が、県内の保険料収納必要額（医療給付費－公費等による収入額）を市町村ごとの「被保険者数・世帯数」と「所得水準」で按分する。保険給付費は、それぞれに「医療費水準」を反映することにより、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定する。

### <市町村の納付金額>



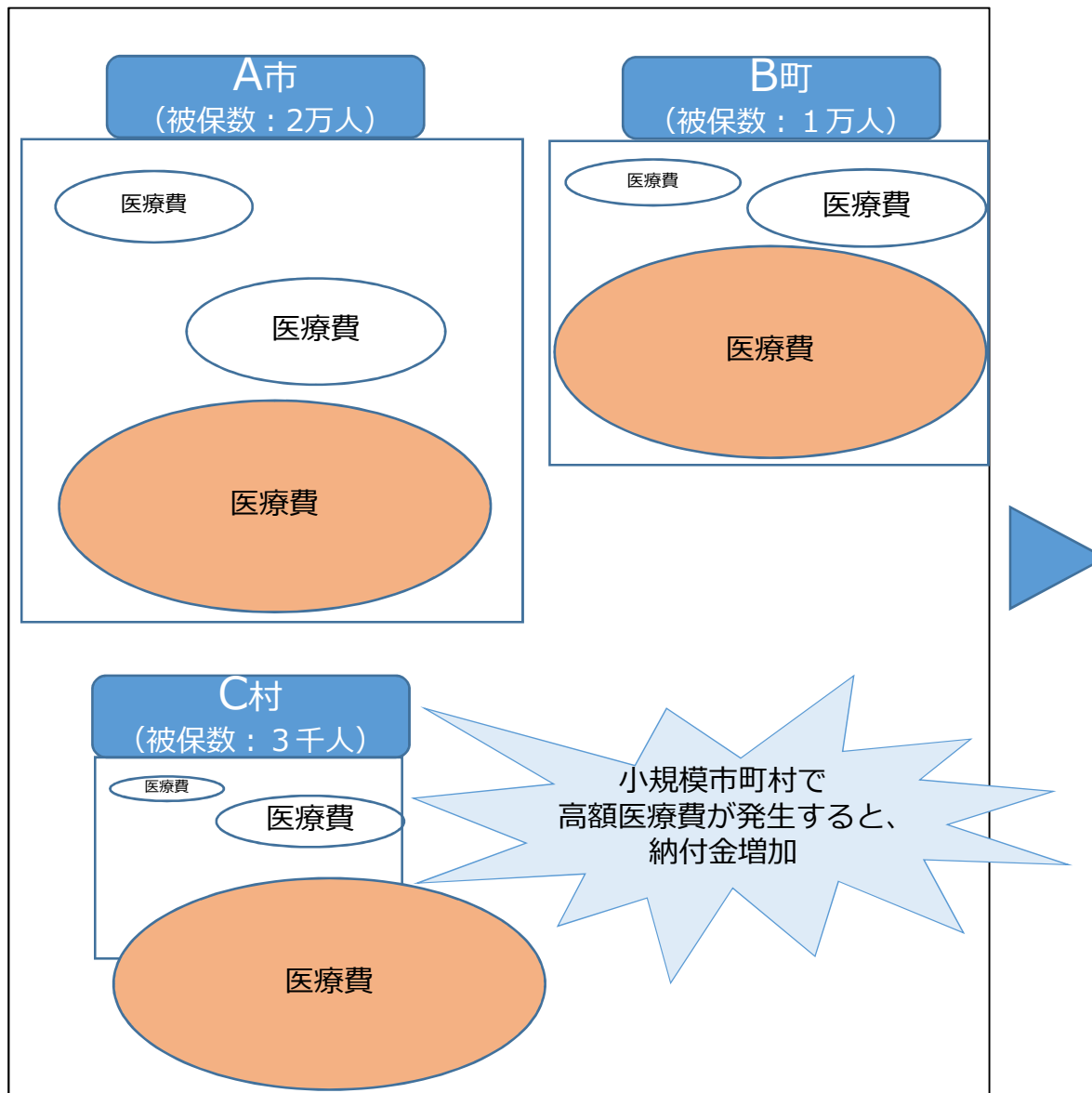
- ~~市町村の所得水準が同じ場合、年齢構成の差異の調整後の医療費水準が高いほど納付金負担が大きくなる。~~

- ~~年齢調整後の医療費水準が同じ場合、市町村の所得水準が高いほど納付金負担が大きくなる。~~

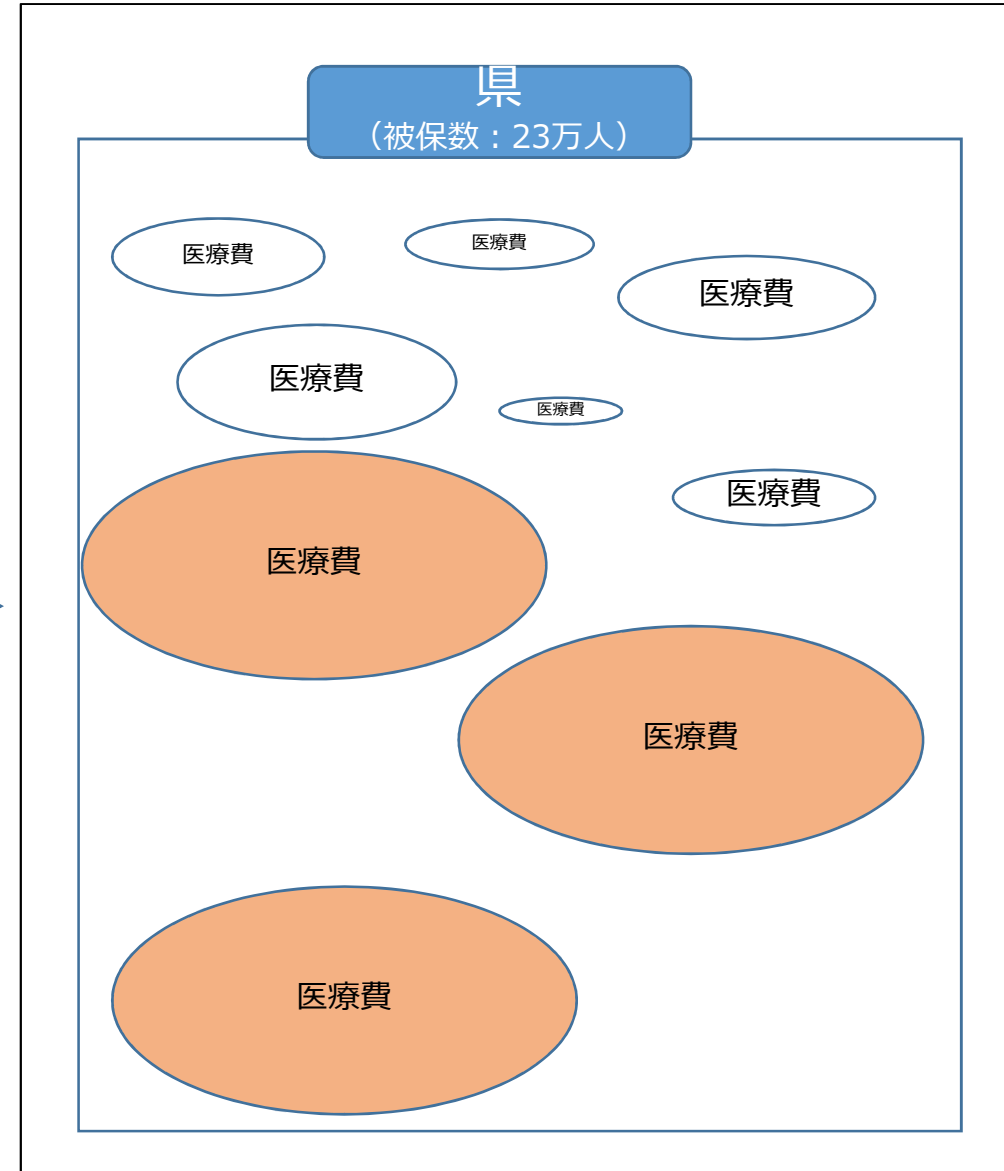


## 参考③：「納付金ベースの統一」のイメージ

### 市町村内で医療費を支え合う仕組み



### 県全体で医療費を支え合う仕組み



※ 丸の大きさは、1件当たり医療費の高低を表す

# 参考④－1：国民健康保険税 計算例

## モデル世帯

収入額	4,000,000円（給与）
総所得額	2,760,000円
課税対象額	2,330,000円
固定資産税	35,000円
世帯構成	4人（30代夫婦と子2人） ※ 就学児2人

## ○令和5年度 税率・税額 【例】

	医療分				後期高齢者支援分				介護分			
賦課方式	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)
大船渡市	7.5		30,900	21,400	2.6		10,400	7,200	2.0		10,000	5,200
九戸村	4.7	11.0	13,500	19,000	2.2	10.0	7,000	9,000	1.4	7.0	5,000	7,000



## ○令和5年度 税率・税額 【計算】

（単位：円）

	医療分				後期高齢者支援分				介護分					
賦課方式	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	計	1人当たり負担額
大船渡市	174,750	－	123,600	21,400	60,580	－	41,600	7,200	－	－	－	－	429,000	107,250
九戸村	109,510	38,500	54,000	19,000	51,260	3,500	28,000	9,000	－	－	－	－	278,000	69,500

### 【補足】

賦課方式とは、保険税を賦課する方法のこと。

- ・所得割・・・世帯に属する被保険者の前年度総所得金額等に応じて算定
- ・均等割・・・世帯に属する被保険者数に応じて算定
- ・平等割・・・世帯単位で算定
- ・資産割・・・世帯における固定資産税等に応じて算定



## 参考④－２：「完全統一」のイメージ

### 保険税の完全統一

同じ所得水準・世帯構成であれば、県内どの市町村でも同じ保険税水準となること。

#### ○完全統一後の税率・税額

	医療分			後期高齢者支援分			介護分		
賦課方式	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)
全市町村	3方式：同一税率・税額								

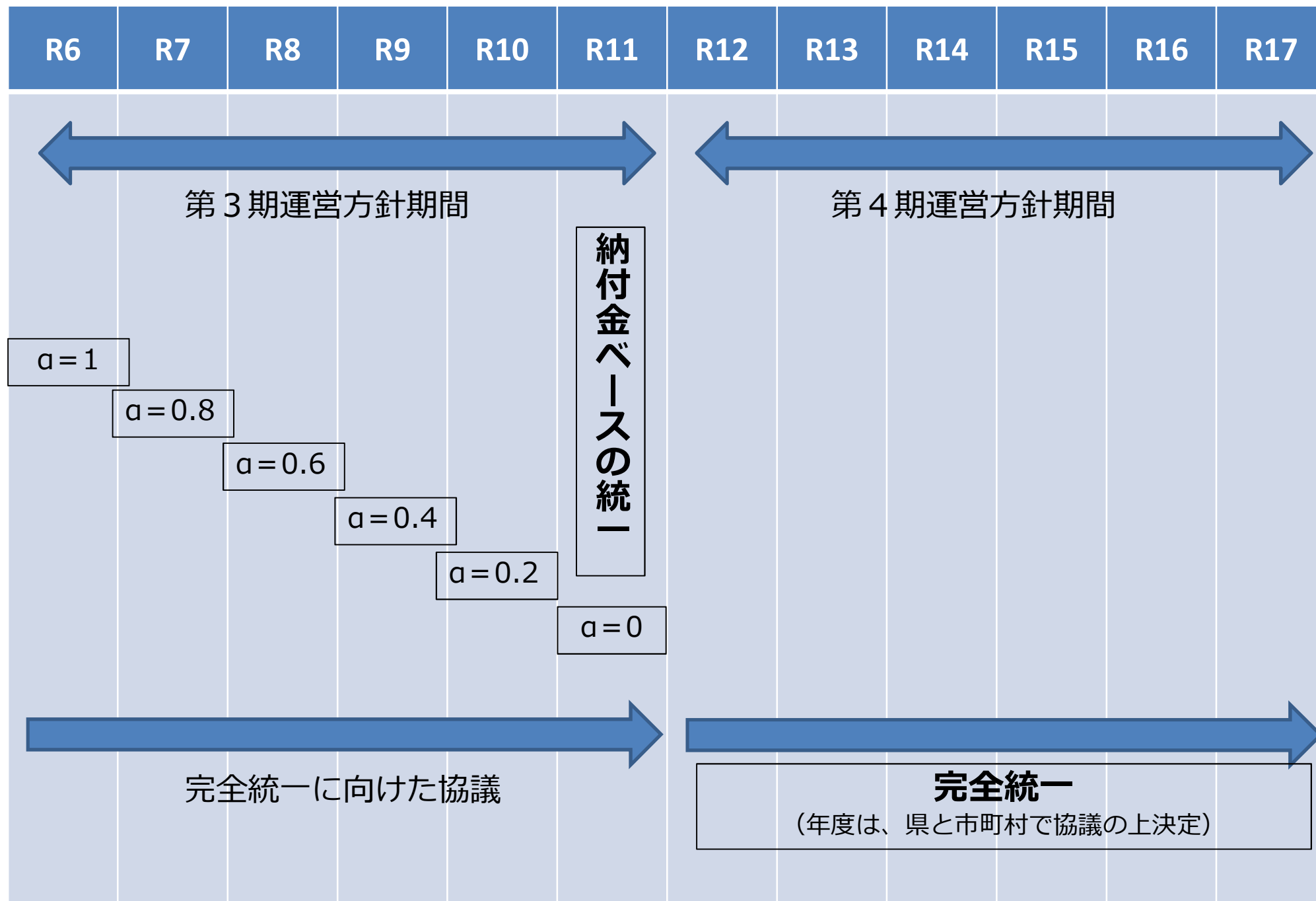


#### ○完全統一後の税率・税額【計算】

(単位：円)

	医療分			後期高齢者支援分			介護分		
賦課方式	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
全市町村	負担額は、所得水準・世帯構成により異なる								

## 参考⑤：完全統一に向けたスケジュール



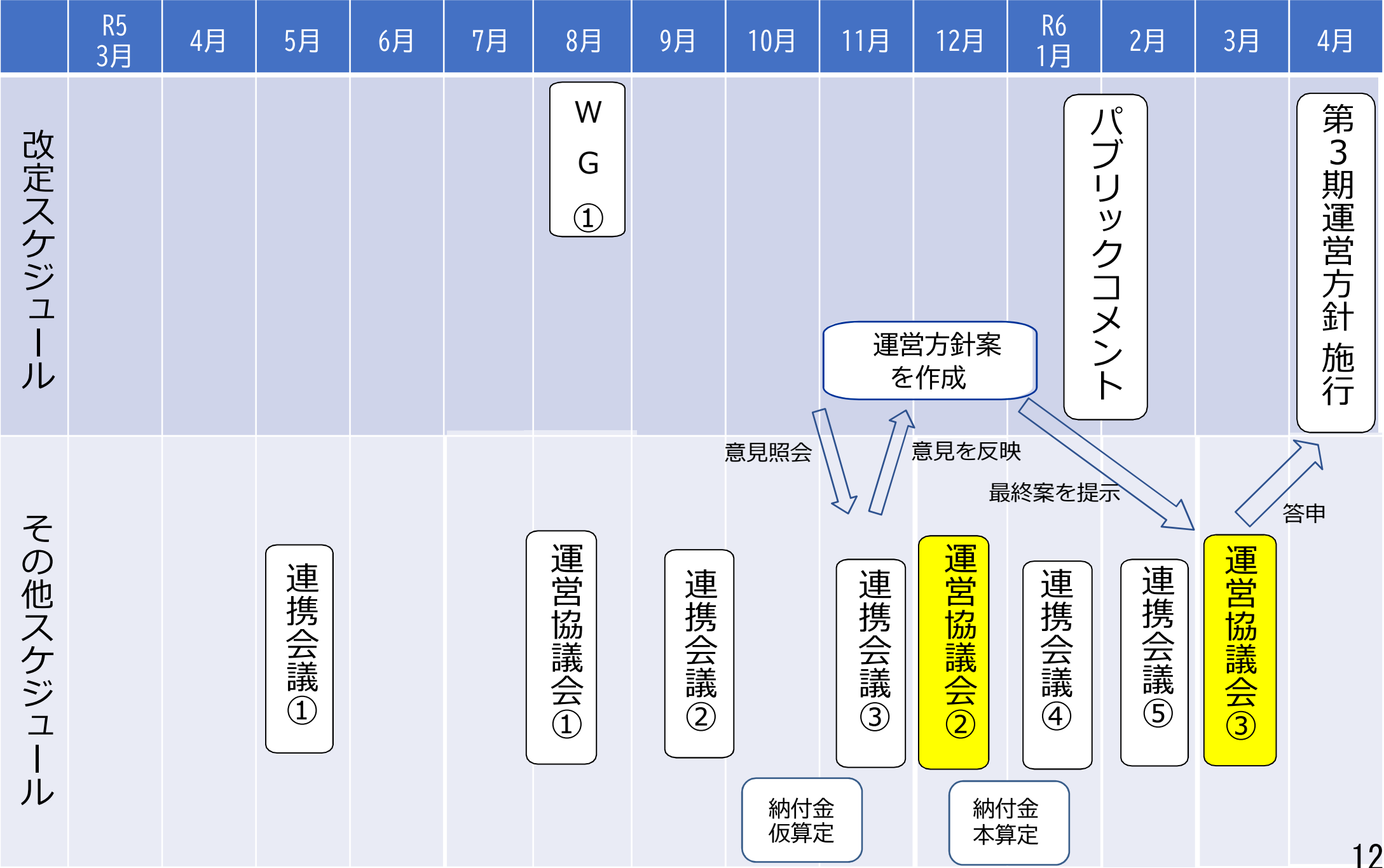
# 【方針 4】 医療費の適正化の取組

第2期（現行）	第3期	考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>後発医薬品の使用を促進します。</u></li> <li>・ 特定健診実施率60%以上、特定保健指導実施率60%以上を目指します。</li> <li>・ 糖尿病の重症化予防の取組を推進します。</li> <li>・ 医薬品の適正使用の推進を図ります。</li> </ul>	<p><u>（削除）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診実施率60%以上、特定保健指導実施率60%以上を目指します。</li> <li>・ 糖尿病の重症化予防の取組を推進します。</li> <li>・ 医薬品の適正使用の推進を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3使用割合：86.8%</li> </ul> <p>→全国3位</p>
<p>2 医療費適正化計画との関係</p> <p>○ 市町村は、第4期岩手県医療費適正化計画の<u>目標について</u>、市町村ごとの実情を踏まえた医療費適正化対策の推進に努めます。</p>	<p>2 医療費適正化計画との関係</p> <p>○ <u>県と市町村は、それぞれ国保担当と衛生担当が連携し、第4期岩手県医療費適正化計画における目標及び取組について</u>、市町村ごとの実情を踏まえ、医療費適正化対策の推進に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療費適正化の取組を強力に推進する。</li> </ul>
<p><u>図表3-5</u></p> <p><u>第4期岩手県医療費適正化計画における目標</u></p>	<p><u>（削除）</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他県で目標記載なし</li> <li>・ 特別交付金（県繰入金）の指標としていない</li> </ul>

# 【方針 6】市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進

第2期（現行）	第3期	考え方
<p>市町村が担う事務のうち、広域的に実施することにより効率化することが可能な事務について、県が中心となり、広域化及び効率化を推進するための取組を定めます。</p>	<p>市町村が担う事務のうち、<u>標準的、広域的に実施することにより効率化することが可能な事務について、県が中心となり、標準化、広域化及び効率化を推進するための取組を定めます。</u></p>	<p>保険税水準の統一に当たり、市町村事務の標準化の取組を進める。</p>
<p><b>1 市町村事務処理標準システムの導入及び 共同利用</b></p> <p>○（略）</p> <p>○ <u>本県では、県を事業推進主体、国保連合会を事業運営主体とした、岩手県クラウド（岩手県におけるシステム共同利用クラウド）を令和2年10月から運営しています。</u></p> <p><u>令和2年10月時点で、20の市町村が事務処理標準システムを導入し、このうち16市町村は岩手県クラウドを利用しています。</u></p> <p><u>なお、現時点では、全市町村が事務処理標準システムを導入する予定となっており、今後も、円滑な導入の促進や、共同利用クラウドの利用促進及び充実・強化を図っていきます。</u></p>	<p><b>1 国民健康保険システムの標準化に向けた対応</b></p> <p>○（略）</p> <p>○ <u>地方公共団体情報システム標準化基本方針の内容に沿って、本県の国民健康保険システムの標準化に向けた取組を推進します。</u></p>	<p>事務処理標準システムは、32/33市町村が導入済み。</p> <p>国の動向を踏まえて、対応を進める。</p>

# 運営方針改定スケジュール



## 本日のまとめ

- 第3期運営方針期間中に、納付金ベースの統一（＝市町村医療費水準の差異を反映しない）を実施
- 県と市町村は、それぞれ国保担当と衛生担当が連携し、医療費適正化の取組を強化
- 市町村事務の標準化の取組を推進
- 令和6年3月開催の第3回国保運営協議会で、第3期運営方針の答申をいただく予定